

太陽光発電・蓄電池設備の導入について
 ～再生可能エネルギーの活用により脱炭素に向けた取り組みを加速～

苫小牧埠頭株式会社（本社：北海道苫小牧市、代表取締役社長 海津 尚夫、以下「当社」。）は、飼料サイロ事業で使用する電力の脱炭素化と利用効率の向上を図るため、オフサイト PPA モデルを活用した太陽光発電・蓄電池設備の導入を決定しましたので、お知らせいたします。

当社は、2022年11月に発表した「中期経営計画 TOMAF2025（2022～2025年度）」において、環境問題に対応すべく自社のカーボンニュートラル計画を掲げ、2025年度時点のCO2排出量を2013年度比で10%削減、その後の取り組みの深化により2050年度に当社単体でネットゼロ達成を目指しており、本取り組みは、当該計画の一環として実施するものです。

本取り組みは、当社サイロ7棟で使用する電力に関し、敷地外（当社所有地）に太陽光発電設備を設置し自営線を介して発電した全量を送電するものです。また併設する蓄電池は、電力負荷の平準化を実現するとともに、BCP対策として停電時の非常電源としての役割も担います。運用開始予定は2025年3月で、太陽光発電設備により、サイロ棟の年間電力需要の約20%を賅うことが可能となり、年間約400トンのCO2排出量削減が見込まれます。既に当社では、再生可能エネルギー電力メニューの導入等を行い、CO2排出量の削減に取り組んでいるところですが、2023年度の実績に本件による効果を加えると、2013年度比約30%の排出量削減となります。

当社は、本件再生可能エネルギーの導入をはじめ、様々な取り組みを通して、今後ともカーボンニュートラルの実現に向けて貢献してまいります。

所在地	北海道苫小牧市真砂町35番2（敷地面積16,937.57㎡）
太陽光パネル容量	約1,212 kW
蓄電池容量	7,833 kWh（TESLA製リチウムイオン電池）
年間想定CO2削減量	約400t-CO2
運用開始予定	2025年3月

